別記様式第１号（第７条関係）

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　関市長　　様

 申請者　住所又は所在地

 代表者名

　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　※代表者の自書又は記名押印

関市ものづくり脱炭素経営促進事業費補助金交付申請書

　関市ものづくり脱炭素経営促進事業費補助金の交付を受けたいので、関市ものづくり脱炭素経営促進事業費補助金要綱第７条第１項の規定により、次のとおり関係書類を添付して申請します。

１　補助金交付申請額　　　　　金　　　　　　　　　　　　　　　円

２　関係書類

　（１）　事業計画書（別記様式第２号）

　（２）　収支予算書（別記様式第３号）

　（３）　誓約書兼同意書（別記様式第４号）

（４）　事業所の所有者の承諾書（事業者が申請者の所有物でない場合に限

る。）

　（５）　次に掲げるいずれかの書類

ア　この項により申請をする日前３月以内に発行された法人登記事業証明書

イ　税務署へ提出した開業届又は所得税の申告書の写し（申請者が個人事業者である場合に限る。）

　（６）　設置する設備（更新の場合は既設の設備を含む。）能力や規格が分かるもの

　（７）　設備の設置状況写真及び位置図

　（８）その他市長が必要と認める書類

別記様式第２号（第７条関係）

事業計画書

１　申請者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 代表者の役職名及　び　氏　名 |  |
| 事　業　所　の所　　在　　地 |  |
| 電　話　番　号 |  | 業　種 |  |

２　事業の概要

３　実施計画

（１）　現行及び事業実施後の設備のエネルギー使用量及び二酸化炭素排出量

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 設備（メーカー・形式等） | 台数(C) | 1台あたり消費エネルギー量(D) | 年間使用日数(E) | 1日あたり使用時間(F) | 年間エネルギー使用量(C)×(D)×(E)×(F) | 二酸化炭素排出量(t) |
| 現　行 |  |  |  |  |  |  |  |
| 実施後 |  |  |  |  |  |  |  |
| 現　行 |  |  |  |  |  |  |  |
| 実施後 |  |  |  |  |  |  |  |

（２）　事業費

　　ア　事業に要する費用　　　　　　　　　　　　円

　　イ　補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　円

　　ウ　補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　円

（３）　事業の開始・完了予定年月日

　　　　　　　　年　　月　　日　～　　　　　　年　　月　　日

別記様式第３号（第７条関係）

収支予算書

１　収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 予　算　額 | 備　　　考 |
| 市補助金 借入額　 自己資金  |  |  |
| 計 |  |  |

　（注１）借入金がある場合は、調達先の金融機関や会社名を備考欄に記載してください。

２　支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 予　算　額 | 備　　　考 |
| 設計費設備購入費設置費工事費消費税　 |  |  |
| 　計　 |  |  |

３　補助金交付申請金額　　＝（-）×１／３

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（１，０００円未満切り捨て）

　（注２）補助金交付申請額は上記の計算式より計算し、１，０００円未満の端数は切り捨ててください。

別記様式第４号（第７条関係）

誓約書兼同意書

　私は、関市ものづくり脱炭素経営促進事業費補助金交付要綱第７条第１項の規定に基づき補助金の交付申請を行うに当たり、次のことを誓約し、及び同意します。

　※誓約し、及び同意する場合は□欄にチェックしてください。

（誓約・同意事項）

　□　申請内容に虚偽や不正はありません。

　□　この補助金の申請にあたって提出する書類等の写しは原本と相違ありません。

　□　補助事業について国、又は本市以外の地方公共団体が交付する補助金等の交付を受けません。

　□　関市暴力団排除条例（平成２４年関市条例第２９号）第２条に規定する暴力団、暴力団員及び暴力団員等並びに同条例第６条に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者ではありません。

　□　市の職員がこの申請の内容を審査するに当たり市税、保育料、水道料金、下水道使用料その他の市に納付すべき歳入金の納付状況について調査することに同意します。

　□　上記の誓約事項に反する事実が判明した場合には、補助金を速やかに返還します。

 　　　　年　　月　　日

　関市長　様

　　　　　　　　　　　　　　住所又は所在地

　　　　　　　　　　　　　　名称

 代表者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※代表者の自書又は記名押印